北京週報e刊
japanese.beijingreview.com.cn
2012.6.1
6月号

金融改革がスタート

CONTENTS 目　次

4 フォトニュース

トップ記事

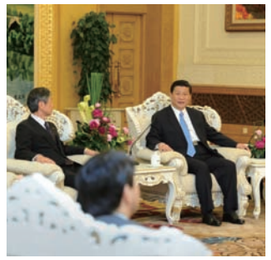
8 金融改革がスタート

P8

中国と日本

12 習近平氏、日本政界要人らと会見で対日新思考アピール

P13



国際問題

14 黄岩島の主権は中国にある

P14

経済

17 不動産抑制は緩和すべきか？

P18

21 中国経済のリスクを正視する

25 電気自動車が中国自動車産業発展の重点に

ピープル

29 私の「徳川家康」論

カルチャー

31 e時代、仏教とインターネットの出会い

P32

35 中国文化発信への提言

P38

北京週報e刊
japanese.beijingreview.com.cn

『北京週報』日本語版は1958年、故·周恩来総理の提案により創刊された海外向け週刊誌です。ネット版には中、英、日、仏、独の５カ国語版があります。

主管　中国外文出版発行事業局
社長・編集長　王剛毅
副社長　亓文公
副編集長　李建国　黄　衛　王燕娟　周建雄
社長補佐　李振宙
編集長補佐　丁志濤

編集統括　李建国
編集委員会　李建国　張毓英
陳　煒　胡　楠　呂　翎
責任編集者　陳　煒
編集・翻訳　夏祖芬　楊　莉　繆暁陽　勝又あや子
記者　蘭辛珍　唐元愷　呂　翎
繆暁陽　王文捷　徐　蓓　曽文卉
写真編集　石　剛
レイアウト　盧一凡
日本語監修　勝又あや子

北京週報ネット版編集部
〒100037　中国北京市百万荘大街24号北京週報
TEL　86-10-68326018　68996238
FAX　86-10-68326628
URL　http://japanese.beijingreview.com.cn/
E-mail　jp@bjreview.com.cn

編集室
TEL　86-10-68996252
北京週報北米支社
記者　陳　文
TEL/ FAX　1-201-792-0334
E-mail　chenwenwendy@gmail.com

国際コーディネーター　潘双琴
法律顧問　岳　成
京ICP备08005356号

このウェブマガジンの著作権は北京週報社にあります。掲載された記事、写真の無断転載を禁じます。

≪第５回中日韓首脳会議が５月１３日北京で開かれ、温家宝総理（中央）が会議を主宰し、野田佳彦首相（右）、李明博大統領が出席した。3カ国首脳は中日韓自由貿易協定（ＦＴＡ）交渉の年内開始で合意したほか、中日韓投資協定の調印に立ち会った。

（張鐸撮影）

≪第４回中米戦略・経済対話が５月３、４日の両日に北京で開催された。胡錦濤国家主席は開幕式に出席し、重要談話を発表した。今回の対話で中米双方は計６７項の成果をあげた。　（謝環馳撮影）

≫中日国交正常化４０周年を記念して、「魯迅と日本の友人展」が５月１５日東京中国文化センターで開幕し、日中友好団体の代表ら約１００人が出席した。写真は展示を見る魯迅の孫娘、周寧さん（左）と内山書店社長。

（馬平撮影）

≪中国が自主設計・建造した初の第６世代深水半潜水型石油掘削プラットフォーム「海洋石油９８１」が５月９日、南中国海で正式に掘削を開始した。中国の石油会社が深海石油ガス探査・開発を独自に行うのはこれが初めてである。

（金良快撮影）

≫梁光烈国防部長は５月１０日、ニューヨーク州にあるウェストポイントの陸軍士官学校を訪問、同校図書館に中国の歴史と軍隊に関する書籍を贈呈し、学生たちとコミュニケーションした。　（王雷撮影）

陸上男子１１０ｍハードル選手の劉翔（中央）は５月１９日、陸上ダイヤモンドリーグ上海大会で、米国の３人のライバルを突き放し、１２秒９７の今季世界最高記録を達成した。　（孟永民撮影）

第８回中国（深圳）国際文化産業博覧交易会が５月１８日から２１日まで深圳で開催された。全国各地から１９２８の政府機関や企業、民間などが出展し、９５の国と地域からのバイヤーらが参加した。写真は無形文化遺産館。　（梁旭撮影）

全国公安機関では５月１５日から一斉にＩＣパスポートを発行した。ＩＣパスポートにはデジタル化された個人情報を記録可能で、申請手続きでは指紋採取などの項目が新たに増え、偽造防止性が高まった。　（劉長竜撮影）

５月２３日はチベット平和解放６１周年にあたる。写真は平和解放記念イベントで歌い踊るラサ市第一小学校の生徒たち。　（普布扎西撮影）

第１５回中国北京国際科学技術産業博覧会が５月２３日から２７日まで中国国際展覧センターで開かれ、中国独自開発、戦略性新興産業、地域開放・提携の３テーマに分けて展示を行った。写真は来場者を魅了したロボット。
（羅暁光撮影）

金融改革がスタート

中国はその経済調整の過程で、金融改革を通じて実体経済、特に中小企業に発展の活力を提供する必要がある。

本誌記者　蘭辛珍

温州市で最も早くに設立され規模が最大の小額ローン会社、華峰小額貸款公司　（王定昶撮影）

中国は今、国有銀行主導の金融体制に対する改革の試行を進めている。この改革は、民間経済が発達し民間の地下金融が最も活発な浙江省温州市から始まった。

3月28日、国務院常務会議は温州市金融総合改革試験区の設置を決定し、体制メカニズムの革新を通して経済社会発展にふさわしい多元化した金融体系を構築するよう温州市に要求すると同時に、温州市に対し12項目の改革任務を定めた。

半月後、改革開放スタートの地である深圳市でも4月12日、検討の結果、深圳の金融改革は主に実体経済発展への寄与を主とし、香港との双方向域外融資の試行、財産権取引所の設立、債券市場発展の革新などに取り組むことを決定した。

目下、天津市や成都ハイテクゾーンなど16の科学技術・金融リンクモデル地区でも、ハイテク企業に対する資金的支援推進のための金融革新を目指しており、金融改革の波は全国範囲でゆっくりと高まりつつある。

華創証券研究所研究員の郭艶紅氏は次のように述べている。「歴史的に見ると、これまで経済危機の後には必ず制度革新が行われてきた。一方、金融は実体経済において重要な連結の役割を果たす最も重要な媒介であり、性質も特殊だ。経済の衰退は実質上は資金再配置の過程である。従って、金融制度改革は経済調整において最も差し迫ったものであり、その効果も最も直接的だ」。

郭艶紅氏によると、米国は1930年代と70、80年代の景気後退時に金融改革を行っている。米国の金融改革を分析すると、その改革は金融自由化を一歩一歩進めてきた過程であることが分かる。中国が現在温州市と深圳市で行っている金融改革も、中国の金融制度を前進させるものだ。温州の改革の核心は民間資本の規範化にあり、深圳の改革は経済モデル転換への寄与、参画主体の多元化、資本の多層化である。

国有銀行の独占を打破

3月28日に国務院常務会議が温州市金融総合改革試験区の設置を決定した数日後、温家宝総理は福建省を視察した際、中央政府は国有銀行の金融独占状態を打破する決意であると指摘した。民営資本の金融参入問題解決には、根本的にはやはり独占を打破することが必要なのである。

明らかに、中央政府も中国金融業に存在する国有銀行独占現象に不満を抱いている。中国政府はこれまでにも何度か文書を出し、民間資本の金融体系参入を支持し、民間資本の村鎮銀行（農村向け銀行）設立を奨励するよう要求している。

国有資本による金融業独占の最大の弊害は、貸付が大型国有企業に偏り、中小企業、特に民営企業が資金難で苦しんでいることだ。

中国国内のおおかたの世論では、国務院が温州に与えた12項目の総合金融改革任務のうち、最も重要なのは第2条だと受け止められている。第2条は、「民間資金の地方金融機構改革への参画、村鎮銀行・ローン会社・農村資金互助社など新型金融機関の合法的発起設立或いは資本参加を奨励・支持する。条件に合致する小額ローン会社は村鎮銀行への制度変更を可能とする」というものだ。

第2条は、民間資本が政府主管機構ではなく株主が管理職任用を決定する本当の意味での「民営銀行」を設立できることを意味する。

上海社会科学院金融研究センター副主任で研究員の潘正彦氏はその著述の中で、「国有資本独占の打破は現在すでに共通認識となっており、中国銀行業のさらに大規模な戦略的改革はもう避けることはできない。しかし、市場化手段によって金融改革を推進しなければ、国有資本独占を本当の意味で打破することはできない」としている。

潘正彦氏はさらに、「温州金融総合改革の重要目的は合理的で多元化した金融体系の構築であり、それには民営金融の本当の意味での金融体系参入も含まれる。民間資本の金融業参入は金融業の多元的な市場パワーを高め、市場キャパシティを拡大した」との見方を示している。

民間金融の合法化

中国人民大学経済学院副院長の劉元春氏は、「温州金融改革案で重要なのは、民間融資を規範化し、金融分野の『見えざる参入障壁』を民間資本がすんなり乗り越えられるようにすることだ」と考えている。

民間金融、特に多額融資を行う民間金融は中国ではまだ違法行為にあたる。民間経済が発達した浙江省では、多くの人が民間金融を理由に裁判にかけられている。公開

資料によると、２００８年だけで、浙江省で違法に公衆預金を集めたことを理由に立件されたケースが全部で２００件近く、投資詐欺のケースが４０件余りあった。

「温州の試験的金融改革は民間金融の銀行業参入に扉を開いた」。中国社会科学院金融研究所研究員の易憲容氏はこう語る。「この試験的改革が中国金融市場改革の推進、特に中国金融体系全体の改革に対し果たす象徴的役割には軽視できない意義がある」。

易憲容氏はさらに次のように述べている。「民間金融が盛んなところはたいてい経済が比較的発達している。民間融資の大部分は不動産市場に流れ、しかもほとんどの民間融資の資金源は結局のところは銀行体系だ。民間融資が破綻すれば、中国で最も繁栄している東南部沿海地域の経済に深刻な影響を与え、国内不動産市場と国内銀行体系が深刻な打撃を被るだろう」。現在のところ、中国の民間金融の規模はおよそ４兆元前後、温州の「地下」民間金融は１２００億元を超えている。

易憲容氏は、「中国の民間金融問題は、正規の金融体系が厳しく規制されてきたことの結果だ。今回の温州の試験的金融改革で最も重要なのは、今ある民間金融の合法性を確立し、国内民間金融を正規化し規範化することだ。これは目下進めている中国金融体制改革の重要事項だと言える」と語る。

知るところでは、温州市はさらに踏み込んだ小額ローン会社試行措置を打ち出し、民間資本ベースの小額ローン会社を設立し、中心部と機能別エリア全域のカバーを目指している。温州市は２０１２年に小額ローン会社を３０社新設し、資本金額を２００億元にする計画だ。２０１３年には計１００社まで増やし、純資本額は４００億元に達する見通しである。

中国中小企業協会副会長、温州管理科学研究院院長の周徳文氏は、「金融改革による民間投資促進は中国民間経済発展の成果を堅固にするだけでなく、民間経済の中国経済発展へのさらなる貢献を促すこともできる」と述べている。

中小企業融資に順風

北京大学金融・証券研究センター主任の曹鳳岐氏によると、金融改革は中小企業への融資に大きな影響を与えるという。「民間金融の合法化は中小企業にとって大きなメリットがあり、資金難をある程度解決できる」。

現在のところ、中国の中小企業総数は全国企業総数の９０％以上を占め、生産額はＧＤＰの６０％前後、その雇用数は都市部雇用数の８０％前後、納税額は国の税収総額の５０％前後を占めている。このほか、全国の発明特許の６５％、新商品開発の８０％が中小企業によるものだ。

中小企業の発展には資金面の支持が必要だが、中小企業の資金難は長い間解決されていない重要課題である。中華全国工商業連合会が昨年発表した『中国中小企業発展調査報告』によると、調査対象の民営中小企業主の９０％以上が「銀行から資金を融資してもらえない」と回答している。

報告によると、その実質的原因は次のような点にある。四大国有銀行の高度独占により、中小銀行機関が得られる金融資源が減り、中小企業への資金提供能力が制限されている。しかし四大国有銀行のほうは貸付規模効果・利益とリスクバランスを追求していて、中小企業への貸付には乗り気ではない。

中小企業は正規の金融機関から融資を受けることが難しく、民間金融に助けを求めるしかない。しかし金融法規では、民間金融の合法的な地位はまだ確立されていない。関連する金融法制度の不完全さや立法の滞りにより、正常な民間金融行為が違法な資金集めや投資詐欺などの罪名と一緒くたにされている。その結果、一部企業は資金ショート後に民間金融からの借り入れができず、みすみす会社を倒産させざるを得ない。

民間金融に合法的地位を与える今回の金融改革は、これらの中小企業にとって間違いなく救済になるだろう。

山西省運城市万栄県匯民村鎮銀行で顧客業務を行う行員　（薛俊撮影）

キノコ農家のハウスで春季生産状況について尋ねる安徽省長豊科源村鎮銀行の劉万霞董事長（右）

（陶明撮影）

http://japanese.beijingreview.com.cn/

習近平氏
日本政界要人らと会見で
対日新思考アピール

中国の新世代指導者である習近平国家副主席は先ごろ立て続けに日本の政界人や財界人と会見し、なごやかで親密な雰囲気の中で、日本各界の有識者に対し、長期的視野に立って責任を果たし、中日の戦略的互恵関係構築を積極的に推進することを希望し、善意のメッセージを伝えた。そこに込められた政策的シグナルと対日新思考が特に注目を集めた。

習近平副主席の「会見スケジュール」には、40日間で5回も日本からの訪問客との会見が組まれていた。近年の中日交流ではめったにないことだ。

中日国交正常化40周年を機に、このところ日本は中国外交の重点となっていると言っていいだろう。習近平副主席の「外交日程」上、日本の政界の要人との会談数は他国をはるかに上回っている。これは中国の新世代指導者の中日関係重視を表しているのみならず、習近平副主席が中国の中日関係処理における重要な政策決定者になっていることを示している。

習近平副主席が日本政界要人との会見で最も多く口にした概念は「今年は中日国交正常化40周年であり、両国関係発展における重要な年である」というものであった。習近平副主席は何度となく「40年来中日関係は様々な試練を経てきたが、そこには両国の数代にわたる人々の心血と汗が凝縮しており、大事にし守っていく価値がある」と語った。民主党代表団と会見した際は、中日国交正常化40年の歩みを総括し、「相互信頼を増進し、互恵協力し、文化的・人的交流を行い、共に地域的課題と世界的課題に対応していく」との「4つの重要な示唆」を行った。これらは中国の新世代指導者である習近平副主席の遠見卓識と歴史的責任感、そして「前人の事業を受け継ぎ将来の発展に道を開き、中日の世世代代にわたる友好を実現する」決意を十分に示している。

5回の会談中、習近平副主席は丁寧な言葉遣いで、「前人の事業を受け継ぎ将来の発展に道を開き、時代とともに進む」という中日関係新思考を伝えた。そのうち最も重要なのが「危機説のコントロール」で、日中友好議員連盟代表団と会見した際には、「当面の情勢下では、中日両国は危機を適切にコントロールし、敏感な問題を妥当に処理し、特に相手の核心利益と重大な関心事に関わる問題においては極めて慎重な態度を取るべきだ」との指摘を行った。

習近平副主席が立て続けに日本政界の要人と会見した時期は、ちょうど右翼の釣魚島「買取」や「南京大虐殺否定」が頻発していたが、日本上層部の態度は曖昧か言を左右にするかだった。あるメディアの分析によると、釣魚島問題で肝心な点は、日本側に善意と友好感情がないために妥当な処理ができず、問題を制御不能にしていることだ。習近平副主席の「中日両国が友好的態度で話し合いを通じ敏感な問題を妥当に処理しさえすれば、事態が制御不能になるのを防ぎ、両国関係の大局を守ることができる」という発言は的を射ている。先ごろ北京で行われた中日韓首脳会談で、胡錦濤主席と温家宝総理も、互いの核心利益と重大な関心事を尊重・配慮し、存在する問題と食い違いを妥当に処理するよう野田佳彦首相に促した。このことからも、「危機コントロール」は中国側の積極的な提案であると同時に、中日関係処理上、政治的に最低限やり遂げるべき任務であることが分かる。それには政治家としての度量と智恵が必要だが、今の日本上層部にはまさにこの気質が欠けている。

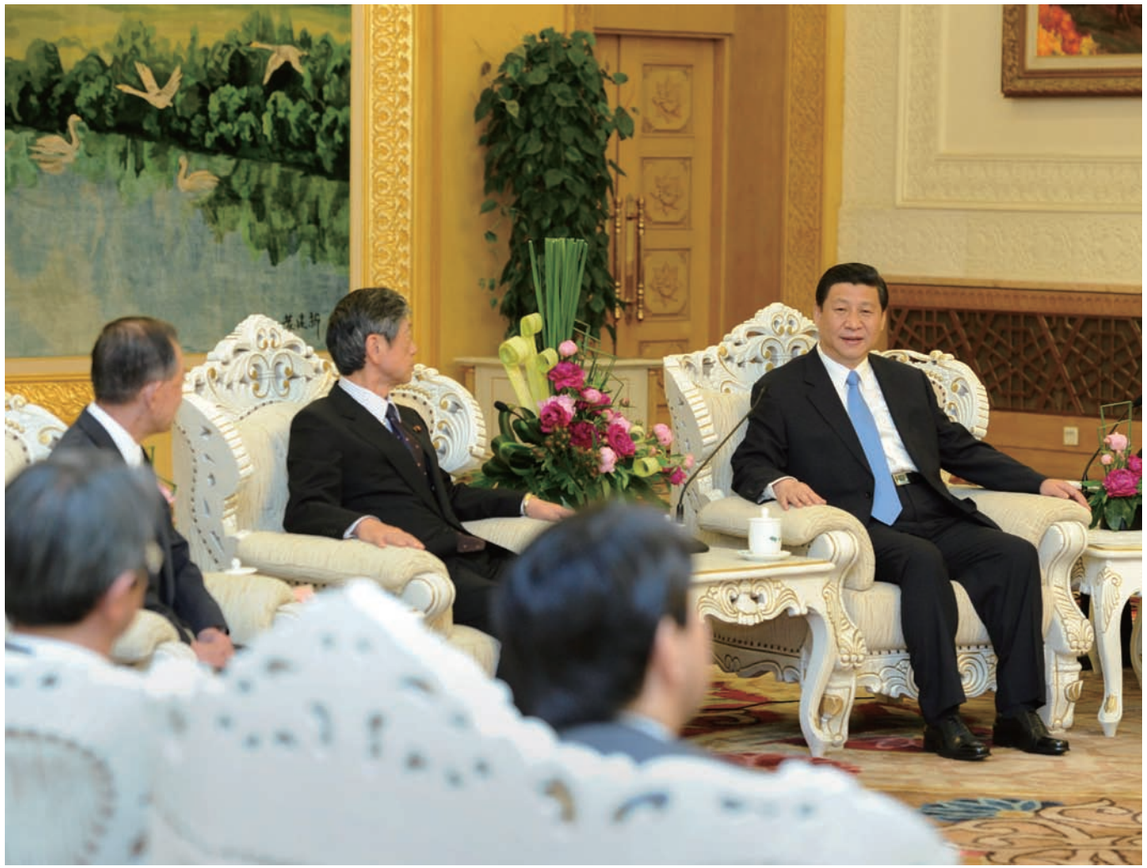
「両国関係の経済基盤をさらに大きくするべきだ」。これは習近平副主席が伝えたもう1つの対日新思考に関する重要メッセージである。習近平副主席は中日実務協力の拡大を強調し、「経済発展モデル転換の加速という新たな情勢下で、中日両国はこれまで以上に互いの優位性で補い合い、より積極的に経済貿易協力を拡大し、両国関係の経済基盤をさらに大きくするべきだ」との考えを示した。「グリーン経済協力」はその重点分野になるだろう。習近平副主席の思考は非常に明確で、「中日はそれぞれ世界第2、第3の経済体であり、両国の経済総量はアジアの60%以上を占めている。互恵協力を強化し、量の追求から質の向上へと転じれば、経済を活性化する巨大な原動力になるだろう」としている。

中日国交正常化40周年にあたる今年、中日両国は依然として領土問題や歴史問題など重い負担を抱えている。習近平副主席が最近集中的に行った会見と、両国が「中日国民交流友好年」という機会を十分に活用することを望む「友好年に対する期待」は重要な方向性を示すもので、同時に政治家としての遠見智恵と歴史大局観に基づいたものでもある。

（作者　呉琛　出所　日本新華僑報網）

〈習近平氏の日本関連会見日程〉

- 3/23　鳩山由紀夫前首相と会見
- 3/23　輿石東幹事長率いる民主党代表団と会見
- 4/24　河野洋平を団長とする日本国際貿易促進協会訪中団と会見
- 5/3　高村正彦を団長とする日中友好議員連盟代表団と会見
- 5/4　横路孝弘衆議院議長率いる国会議員団と会見



習近平国家副主席は5月3日、高村正彦氏を団長とする日中友好議員連盟代表団と人民大会堂で面会した　（劉建生撮影）

黄岩島の主権は中国にある

呉士存（中国南中国海研究院院長）

黄岩島（旧名「民主礁」）は北緯１５度７分、東経１１７度５１分の南中国海海域、海南島の東南方向に位置し、中国の中沙諸島で唯一水面に露出した島礁である。黄岩島から海南島まで北西に約９００キロ、広州まで北に約１１００キロ、フィリピンのマニラまでは東に約３００キロ離れている。黄岩島はマラッカ海峡から台湾、バシー海峡に至る南中国海の重要航路上に位置する南中国海守護の要所であり、きわめて重要な戦略的地位を持っている。

黄岩島は中国固有の領土

中国の黄岩島に対する領有権には十分な歴史的・法的根拠がある。中国はこの島を最初に発見して黄岩島と命名し、歴代中国政府は黄岩島を領土としてきた上に、開発や利用、管理などの措置を講じ、主権を行使し、有効な管轄を行ってきた。

史料の記載によると、１２７９年、元代の著名な天文学者郭守敬が皇帝の命により「四海測験」を行った際、黄岩島を南中国海の測量地点にしたという。これは、中国が少なくとも元代にはすでに黄岩島を発見し利用していたことを示している。そしてこの頃、フィリピンの住民はまだ原始部落時代だった。

黄岩島とその周辺海域は漁業資源が豊富で、古来中国の伝統的漁場であり、中国の漁民は代々この海域で漁業生産活動に従事してきた。黄岩島は中国人が南中国海を航行する際に風よけや休息などができる場所でもあった。現存する『更路簿』と中国の古書には、中国漁民の黄岩島海域航路が完全な形で記載されている。元代以降、中国人はずっと黄岩島とその周辺海域で活動を続けており、長期にわたって黄岩島の開発と利用を進めてきた。この史実は中国歴代王朝の公文書、地方誌、正式な地図で裏付けられている。

１９３０年代中期、中国政府内政部、外交部及び教育部などの公的機関から担当者が派遣され、水陸地図審査委員会が設けられた。同委員会は南中国海諸島の１３２の島礁や砂州を査定し、黄岩島を中沙諸島の一部として中国の版図に入れた。１９４７年、中国政府内政部方域司は南中国海諸島の地名１７２件を査定して公表し、黄岩島は民主礁の名で中沙諸島の範囲に入れられた。１９４８年、中国が正式に印刷出版した『南海諸島位置図』では、黄岩島がはっきりと中国の南中国海の伝統的沿海領土線内に入っている。

新中国成立後、中華人民共和国政府は南中国海諸島主権に関する公告と声明で、黄岩島領有権は中国にあると指摘した。中国政府は黄岩島の領有権及び管轄権を長期的に行使し守り続けており、黄岩島は一貫して広東省と海南省の管轄下にあった。１９８０年代初め、中国政府は南中国海諸島の地名を全面調査し、１９８３年に中国地名委員会が発表した「中国南海諸島一部地名」では、黄岩島を標準名称、民主礁を副名称とした。１９９２年に公布された『中華人民共和国領海及び隣接区法』の「領土条項」は、黄岩島など島嶼は中国の領土であることを明確に規定し、黄岩島など島嶼が中国の領土であることの法的根拠に重ねて言及した。以上のような一連の事実は、黄岩島が中国固有の領土であり、中国は黄岩島に対し論争の余地のない主権を所有していることを十分に示すものである。歴代中国政府は様々な形で黄岩島を管轄し、黄岩島に対する主権を有効に行使し、強化してきたが、数世紀にわたっていかなる領土権争いも吹きかけられたことはなく、国際社会から広く承認されてもいた。

まったく根拠のないフィリピンの黄岩島領有権主張

フィリピンの領土構成と範囲は明確なものであり、一連の国際条約により確定しているが、それらのうち黄岩島に触れている条約は１つもないし、黄岩島をフィリピンの領土範囲に入れている条約や法案もない。１８９８年の『パリ条約』、１９００年の

黄岩島周辺を定期的に巡航する中国最新式の漁業監視船「中国漁政３１０」（梁鋼華撮影）

『ワシントン条約』及び１９３０年の『英米条約』はいずれも東経１１８度線をフィリピン領土の西限とすることが明確に規定しており、黄岩島はこの範囲外にある。第二次世界大戦後にフィリピンと米国の間で締結された一連の条約と協定でも、上記３条約の法的効力について重ねて言及している。フィリピンが１９３５年に公布した『憲法』及び１９６１年に公布した『領海基線法』のいずれでも、東経１１８度線をフィリピンの西限とすることに再度明確に言及している。１９８１年、１９８４年にフィリピンで正式に出版された地図でも、黄岩島はフィリピン領土に入っていない。フィリピン政府もかつて黄岩島はフィリピン領有権範囲内ではないとの考えを明確にしていた。以上のような事実は、「黄岩島はフィリピン領土の範囲外にあり、これまで一度もフィリピン領土であったことはない」ということを十分に証明している。

１９９７年になるまで、フィリピンは黄岩島に対する中国の主権行使、管轄、開発利用について、中国政府にいかなる異議も唱えたことはなかった。それが１９９０年代後期になると、フィリピンの黄岩島に対する態度に変化が生じ、黄岩島に対する主権を要求するようになった。フィリピンの主張の根拠は主に次の３点である。①「主権継承説」、②「黄岩島はフィリピンの排他的経済水域内にある」、③「地理的接近説」である。慣習国際法、現代国際法のいずれから見ても、この３つの根拠はフィリピンの黄岩島に対する「主権」の法的根拠にはならない。

フィリピンは、「米国は１９５０年代以降、黄岩島を支配し射撃訓練場としていたため、フィリピンは米国から『黄岩島の主権と管轄権を継承した』」と主張している。国際法に従えば、フィリピンのこうした主張はまったく成り立たず、どのようにしても中国の黄岩島主権所有という事実を変えることはできない。

フィリピンはさらに、「黄岩島はフィリピンの２００海里排他的経済水域内にある。『国連海洋法条約』に基づき、フィリピンは黄岩島に対し『主権』を有する」とも言っている。実際には、フィリピンの言う「排他的経済水域」は海洋法についての一方的な解釈に基づいたものだ。『国連海洋法条約』は排他的経済水域を沿岸から最大２００海里範囲内と規定しているが、黄岩島はフィリピン・ルソン島から西に約１２５海里のところにあるから、自国の排他的経済水域内に入ると単純に考えているのである。フィリピンが『国連海洋法条約』を一方的に曲解し、「２００海里排他的経済水域」を主張して中国の領有権を侵害することは、『国連海洋法条約』の濫用であり、同時に『国連憲章』の領有権不可侵の基本準則にも違反している。

フィリピンはさらに、黄岩島から最も近いのはフィリピンの一部島嶼であるため、当然フィリピンに「帰属」すると主張している。「地理接近説」による主権の主張は、フィリピンが一貫して用いてきた手法だ。国際的にも同じように隣国の海岸付近に島嶼を有している例は多いが、地理的な近さを理由に島嶼の主権帰属を変えるには至っていない。このほか、黄岩島とフィリピン諸島は地質構造上そもそも１つのユニットではない。両者の間にはマニラ海溝があり、中国の中沙諸島とフィリピン諸島の自然地理的境界になっている。以上を総合的すると、フィリピンの黄岩島の主権に対する主張は道理に合わず、歴史事実の根拠がないばかりか、国際法上も成立しないものである。

結び

黄岩島は中国固有の領土であり、中国の黄岩島の主権所有には十分な歴史的・法的根拠がある。

１９９７年以降、特に２１世紀に入ってから、フィリピンは黄岩島海域の「管理支配」を次第に強め、黄岩島に対する「蚕食」を徐々に進め、「事実上の支配」という既成事実を作ろうと画策してきた。特に２００９年２月１７日、フィリピン国会は黄岩島と南沙諸島の一部島礁をフィリピンの「領土」とする「領海基線法案」を通過させた。中国政府はこれに対し厳重な抗議を行い、「黄岩島と南沙諸島は一貫して中国領土の一部であり、いかなる国の黄岩島・南沙諸島島嶼に対する領有権要求も、違法かつ無効である」との旨を重ねて言明した。

中国の南中国海における主権、権利と関連主張は長期にわたる歴史の過程で形成され高まってきたものであり、中国政府も一貫してこれを堅持してきた。中国の領有権の完全性を守る決意は堅い。長年、中国の海洋環境監視監測船隊、中国漁政監督管理機構などの監視船が定期的に黄岩島周辺を巡航しているのは、中国の領土である黄岩島とその周辺海域に対する法に則った管轄行使であると同時に、中国の黄岩島に対する主権行使の具体行動でもある。

不動産抑制は緩和すべきか？

中国の不動産抑制は今が正念場であり、各方面の駆け引きは激化している。不動産抑制を中途でやめることはできない。

本誌記者　周日昌

北京経済技術開発区併設の住居エリアに建設された賃貸マンション「亦城茗苑」　（羅暁光撮影）

5月8日、江蘇省揚州市財政局はオフィシャルサイトで『完成品住宅の個人購入奨励に関する通知』を発表した。同通知によると、この施策は7月1日から実施され、揚州市市民が90平方メートル及びそれ以下の完成品住宅を購入した場合は住宅購入契約価格の0・6%、90～120平方メートルの完成品住宅購入の場合は0・5%、120～144平方メートルの完成品住宅購入の場合は0・4%の補助金がそれぞれ支給される。実施期間は暫定1年。通知で言うところの完成品住宅とは開発業者が内装を済ませた住宅を指し、内装を施していない半完成住宅は含まれない。

揚州の「新政策」は打ち出されるとたちまち注目された。新たな地方政府の「市場救済」行為だとする人もいる。

中央政府は2010年から不動産市場に対し購入制限を主とするマクロ抑制政策を実施しており、その目的は数年来暴騰し続ける住宅価格の安定である。しかしこの1年で中国の不動産市場投資は萎縮し、それに伴って地方財政が減少したため、地方政府が不動産市場を活性化する救済策を打ち出すことはそう珍しいことではなくなった。上海、仏山、蕪湖などの都市が購入制限に逆行する市場救済策を打ち出している。しかし、こうした都市が政策打ち出し後3～5日で中央からストップをかけられたのと違って、揚州の新政策は5月21日現在も上級政府からストップがかかっていない。

業界関係者は、「中央政府は地方政府の市場救済策を黙認し始めたのか？不動産抑制は緩和されるのか？」と憶測している。

しかし住宅都市農村建設部（住建部）は本誌に対し、中央政府の「投資需要を抑制する」不動産抑制政策は目下のところ変わっていないと語った。

銀川で行われた住宅関連展示会に展示された新築マンション模型
（彭昭之撮影）

5月18日～20日、温家宝国務院総理は湖北省の武漢市の経済運営状況視察の際、不動産市場抑制政策を安定させ、差別化住宅ローン、税収政策、購入制限政策を厳格に実施し、有効な措置を講じて一般商品住宅の供給を増やし、保障性住宅（低所得層向けの廉価住宅）プロジェクトを引き続き推進し、不動産市場の安定的かつ健全な発展を促進するよう各地に求めた。

行き詰りに陥った不動産市場

国家統計局のデータによると、4月の中国の不動産開発投資は同期比成長9・2%で、ここ2年来で最低となった。新規着工面積は同期比で14・6%下がり、今年に入ってから2カ月連続して下落した。

不動産市場データの推移に、人々はさらに懸念を募らせている。国家統計局のデータによると、1～4月の全国不動産開発投資は1兆5835億元、同期比成長18・7%で、伸び率は1～3月より4・8ポイント下がった。住宅新規着工面積伸び率は1～3月が同期比0・3%成長だったのに対し、1～4月は同期比で4・2%下がった。1～4月商品住宅売上高は1～3月に比べ減り幅が2・8ポイント縮まったものの、同期比では11・8%の減少となった。

民生証券マクロアナリストの郝大明氏によれば、現行の不動産市場抑制で中国の不動産投資伸び率は1ケタ台にまで激減し、販売の不調と高い在庫率のために開発業者は着工を控えているという。抑制政策を進めてきたが、現状では住宅価格はそれほど下がっておらず、一方で不動産成約数は明らかに減少している。不動産市場は行き詰りに陥っている。

今回市場救済策を打ち出した揚州市の不動産市場は、全国各地の不動産市場低迷の縮図と言っていいだろう。揚州市政府の説明によると、2011年下半期以来、揚州市中心部の商品住宅販売は低迷が続いており、その影響で商品住宅在庫数が増えつつある。市場では在庫消化圧力が高まっている。

固定資産投資において重要な不動産投資も4月に入って減少し、投資全体を引き下げる方向に働いた。データによると、中国の4月の工業増加値成長率はこの3年で最低となり、1～4月の固定資産投資は1～3月より0・7ポイント減の同期比成長20・2%で、市場予測を下回った。

「4月の工業増加値減少幅は比較的大きく、不動産投資成長率の下げ幅は最大だった。これは不動産抑制による不動産投資の減少がすでに関連業界にまで及んでいることの反映だ」と郝大明氏は言う。

続々と打ち出される市場救済策

市場の低迷により、不動産市場では抑制緩和を求める声が伝わり始めた。住建部が不動産抑制政策をあくまでも実施するよう再三各地に強調したにもかかわらず、各地方政府が打ち出す不動産抑制緩和策は後を絶たず、中央政策と地方政策との駆け引きが各地で繰り広げられた。

２０１２年２月２５日、上海市政府は「長期居住証を所持して３年以上になる上海戸籍以外の住民に、２軒目の住宅購入を可能とする上海戸籍住民と同等の住宅購入資格を与えるとの方針を明確にした。

２０１２年２月９日、蕪湖市人民政府は『住宅保障のさらなる強化と住民住宅条件の改善についての若干の意見に関する通知』を発し、２０１２年に蕪湖で住宅を購入した場合は不動産取得税を免除し、新規住宅購入には補助金を出すとした。

２０１１年１０月１１日、仏山住建局は購入制限政策の緩和を発表した。

こうした新政策は打ち出されて数日後にはいずれも撤回を求められたが、真実の状況と変化を反映するものだった。厳格な購入制限政策の実施以来、全国の各大中都市の土地市場で落札失敗や安値取引といった状況が起こり、土地財政頼みの地方政府に大きな打撃を与えているのだ。資金が不足した各地方政府は中央に逆らって不動産市場抑制を緩和し始めたのである。

中国社会科学院金融研究所研究員の易憲容氏は言う。「不動産が関連する産業チェーンは広範囲にわたるため、抑制はすでにいくつもの業界の利益に影響し、地方のＧＤＰ成長率にも脅威を与え始めている。そのため地方政府は利益を天秤にかけざるを得なくなった。そして利益を天秤にかければ、自ずと『市場救済』策に目が向くようになる」。

抑制はまだ緩和されていない

５月８日午後、揚州市不動産管理局のサイト上で公開されたインタビューで、揚州市不動産管理局副局長の孫蔚氏は「今年７月１日から実施する補助金政策は住建部と江蘇省の文書に基づいて制定されたもので、『市場救済』を狙ったものではない」と回答した。

孫蔚氏によると、２０１１年に江蘇省政府弁公庁は『完成品住宅開発建設推進の加速に関する実施意見』を発し、２０１５年までに市内中心部の新規建設住宅のうち完成品住宅の割合を４０％にするよう求めたという。「現在のところ揚州市の完成品住宅比率は明らかに低く、効果的な関連政策と保障措置もない。さらに、政策制定にあたって行った事前調査によると、完成品住宅を選ばない住宅購入者が多いのは、半完成品住宅よりも多くの不動産取得税を負担しなければならないからだ。揚州の政策は住宅購入者のこの部分の支出を補填することで完成品住宅購入を奨励するものだ」と孫蔚氏は言う。

孫蔚氏はさらに、揚州市は国のマクロ抑制政策を引き続き厳格に実行し、不動産市場抑制を強化するが、完成品住宅購入を奨励する新政策は撤回しないことを特に強調した。

広東省の仏山や安徽省の蕪湖、上海市の「市場救済」に即ストップがかかったことで、「抑制緩和はない」という強いシグナルが市場に広まったと言えるのではないか。価格要素の影響をあまり受けない「実需」が低下していることがその理由だ。地方政府による微調整と中央の不動産マクロ抑制政策との間に矛盾するところはないが、不動産市場に対して一定の暗示効果はある。揚州の新政策が規制を突破できるかどうかは、今後の不動産市場政策を示すものだと拡大解釈する向きもある。

北京不動産会社大手の北京中原地産で総監を務める張大偉氏は、「揚州の政策は緩和だと思う」と語る。張氏は、揚州の新政策が容認されれば、抑制策はここまでで、これ以上の引き締めはないと考えている。揚州の政策は対象を実需に限っていないため、政策そのものの内容をはるかに超えて市場心理に影響し、市場抑制策が転換するのではないかという期待が高まっている。しかもこの政策のおかげで、もともと資金不足だった開発業者も一息つくことができた。

光大証券アナリストの万知氏によると、完成品住宅販売を奨励する揚州の新政策は、地方政府の市場救済がこれまでよりさらに差し迫っていることを示しているという。今後実体経済が低迷すれば、地方政府が市場救済に向かう可能性はさらに高まるだろう。

中国人民大学経済学院副院長の劉元春氏は次のように述べている。「住宅価格に顕著な低下は見られない。しかし不動産企業や地方政府の財政収入は影響を被っている。今が不動産マクロ抑制の正念場だ」。

中国経済のリスクを正視する

中国経済はいかにして健全で持続可能な発展を保つのか。あるいはこれが中国経済リスクに関心を持つ人々の最終的な理由と目的なのかもしれない。

本誌記者　蘭辛珍

中国には経済発展動向を研究する学術機関が数多くあるが、中国銀行国際金融研究所もそのうちの１つである。最近、この研究機関の報告書が極めて大きな注目を集めた。「中国経済金融展望季報（２０１２年第２四半期）」と題されたこの報告は、現在の中国経済運営におけるリスクは主に①生産能力過剰、②外国為替資金残高、③貸付金伸び率、④不動産調整の４つの問題に集中していると指摘した。

中国経済の良し悪しは今ではもう中国だけにとどまらず世界経済にも大きな影響をもたらし、特に人々の世界経済回復に対する自信に影響を与えている。そのため、中国経済のリスクを正確に知ることが非常に重要になってきている。

リスク警告

中国銀行国際金融研究所の報告は、中国経済が直面するリスクの１つ目に生産能力過剰を挙げている。報告によると、中国の生産能力過剰問題は日増しに顕著になっており、それは主に一部業界の商品価格暴落、企業の生産販売率低下、収益の大幅下落、赤字企業の赤字額大幅増加として現れている。

ここ２年の市場価格データを見ると、商品価格が大幅に下落した業界の典型例は、鋼材、セメント、鉄鉱石、石炭などである。

中国銀行国際金融研究所所長の黄志強氏

第１１１回広州交易会の成約額は５％近く減少した。写真は交易会会場で奔騰電器ブースの商品展示前を通り過ぎるバイヤー　（陳曄華撮影）

によると、ミクロ的に見ると、生産能力過剰は企業の操業と生産能力活用不足を直接的に招き、経済資源の浪費と企業生産経営効率の低下をもたらす。マクロ的には、多くの業界で生産能力が過剰になると、物価総水準が明らかに低下し、強力なデフレ圧力が高まる。また、企業投資予測と住民消費予測が低下し、経済成長がますます顕著な減速圧力に直面する。さらに、銀行の不良資産増加と金融リスクの増大が引き起こされる可能性があるという。

中国経済における「外国為替資金残高問題」について、中国銀行国際金融研究所の報告は、「現在、外国為替資金残高の不安定な推移が中国中央銀行の通貨政策に影響しており、しかも政策決定を難しくしている」としている。

短期的に見ると、欧州債務危機の影響を受け、世界経済、特に先進国の経済成長の先行きは楽観できない。2月の中国の貿易赤字は315億ドルにも達した。長期的に見ると、現在、中国の輸出の対世界GDP比は2・8%前後に達し、対世界輸出比は10%近い。これは人民元切り上げの基礎にいつの間にか変化が生じ、市場の人民元切り上げ予測が弱まり、外国為替資金残高が減少していくことを意味している。

外国為替資金残高減少の最大の影響は、中央銀行の通貨政策調整の余地が広がるということだ。そしてこれは、中央銀行が通貨政策操作の柔軟性と主動性をさらに高め、経済の健全な発展を保証するのに役立つ。

中国銀行国際金融研究所の報告は、「貸付金伸び率が予測より遅い」ことを中国経済が直面するリスクの1つと捉えている。

中央銀行のデータによると、2012年2月末現在、国内銀行業界金融機関の累計人民元貸付金残高は56兆2000億元で、同期比で15・2%増となり、伸び率は明らかに鈍化した。そのうち、2月の当月新規人民元貸付金はわずか7107億元で、1月度よりもさらに274億元減少した。これは、2月の新規人民元貸付金が最低でも8000億元を超えるという市場の予測とはかけ離れたものだった。しかもインフレ対策の影響で、今後貸付金規模が飛躍的に増えることはないだろう。

中国の多くの輸出企業にとって今年は生存の可否を決める試練の時期になるだろう。写真は義烏浪莎集団のカバードヤーン生産ライン　（張建成撮影）

そのため報告は、貸付金規模総量の少なさが工業生産と固定投資の減少を招き、マクロ経済の減速リスクが増大することを懸念している。

中国政府の不動産調整効果の問題は、中国銀行国際金融研究所の報告が懸念する中国経済の大きなリスクであり、そして人々にとって最も身近な問題でもある。

報告は次のように記している。現在、中国の不動産市場では住宅成約面積が回復したものの、販売価格は引き続き下がっている。これは政府の調整予測と符合していると同時に、不動産市場が理性的回帰という調整段階に入りつつあることもはっきりと示している。しかし、現在の不動産市場には新たな問題も出現している。例えば、住民の1軒目の一般住宅購入需要が一定の影響を受け、しかも不動産価格は依然として住民の支払い能力をはるかに超えており、不動産価格が合理的な水準まで戻るにはまだ程遠い。

異なる見方

中国銀行国際金融研究所の報告のように、中国経済リスクに対し懸念を示している人は多い。では、中国経済が直面しているリスクはいったいどれだけ大きいのだろうか？

中国銀行国際金融研究所の報告が発表された後、国際通貨基金（IMF）は5月8日に北京で、世界経済の見通しを予測した報告書を発表した。同報告は、2012年の世界経済は2011年に比べある程度改善し、中国経済は8・2%の成長率を保つだろうと指摘した。IMFは、中国にはまだ経済成長維持に十分な政策的余地があり、下半期に中国経済の成長は加速するだろうとしている。

北京領先国際金融資訊公司のシニア・アナリストである董先安氏は、目下の中国経済最大のリスクは外需の疲弊によるもので、外需疲弊が経済成長を妨げていると考えている。

中国税関が5月10日に発表したデータによると、4月度の中国輸出入総額は3080億8000万ドルで、同期比成長はわずか2・7%だった。これは金融危機前に中国の輸出入が示した2ケタ成長とは鮮明なコントラストを見せている。それと同時に、広州交易会（春季）の輸出成約が08～09年のような減少の兆しを再び呈し、これがさらに今後の中国外需疲弊に対する企業主たちの懸念を増大させた。

中国現代国際関係研究院研究員の江涌氏は、中国経済のリスクは対米依存によるものだと考えている。中国は市場、技術、ブランド、販売ルート、さらには金融、人材、秩序、思想理論など全方位にわたって

米国に頼っている。分かりやすく言えば、これがつまり中国の米国に対する実質的依存なのである。

まさに中国の米国に対する実質的依存のために、中国は対外（少なくとも経済）政策上で日増しに独立性と自主性を失い、米国は様々な方法で中国に難癖をつけるようになった。反ダンピングや反補助金、人民元為替レート、知的財産権、労働基準、市場開放など多くの面で、中国は受け身にまわっている。

経済の減速に対応

中国経済は、直面するリスクの多さを重視する必要はあるが、さらに重視すべきは目下の景気減速傾向である。２０１０年第４四半期から、中国経済の成長率には減速傾向が見られるようになった。

中国マクロ経済学会副会長兼秘書長の王建氏は次のように語る。「中国の現在の経済問題はすでにマクロ需要調整のような短期的な方法や小規模な改革では解決できなくなっており、その解決には、現在の複雑に入り組んだ利益構造にぶつかっていき、本当の意味での構造調整を行わなければならない」。

国家行政学院政策決定諮詢部研究員の王小広氏は、「今、中国経済に最も必要なのは発展モデルを変えることであり、しかもそれは経済構造戦略的調整と発展モデル転換の促進を通じて達成されるべきだ」と述べる。

中国銀行国際金融研究所の報告は、経済動向についても次のような見解を示している。安定した経済成長のために、中国はマクロ経済政策において、積極的な財政政策堅持と穏健な通貨政策継続の前提の下で事前調整と微調整を行わなければならない。財政についてはいっそう積極的な政策を取り、支出構造の最適化、構造性減税、税制改革という３大重点を最優先にする。さらに、通貨政策は「安定をベースにした緩和」を強調し、預金準備金率、公開市場オペレーションなどの手段で、市場流動性を合理的な水準に保つべきである。

報告によると、ＧＤＰ成長減速、インフレ圧力緩和、外需疲弊、銀行資金不足、中小企業資金難といった当面の課題解決には、通貨政策が積極的なシグナルを発し、事前調整と微調整を強めることが必要である。

報告は、現在特定業界、例えば保障性住宅（低所得者向け廉価住宅）、水利、鉄道などインフラ建設、中小企業といった分野に対し行っている緩和策が景気減速防止の要だとしている。また、インフレ対策の効果が上がった後に経済の減速が顕著であれば、低金利政策を検討することもできる。

しかし報告はまた、「中国経済は様々な不利な要素に直面しているものの、短期的にはなお比較的速い成長を保つと見られるため、中国経済に対して過度の懸念を抱く必要はない」と特に強調している。報告は、第２四半期の経済成長は第１四半期よりも小幅の回復を見せ、ＧＤＰ成長は８・４％前後、ＣＰＩ上昇率は３％前後になると予測する。報告は「中国経済の『ハードランディング』の可能性は小さい」としている。

ここ２年で商品価格が大幅に下落した業界には、鋼材、セメント、鉄鉱石、石炭などがある。写真は包頭鋼鉄の鋼板製品　（趙婷婷撮影）

電気自動車が中国自動車産業発展の重点に

現在、中国で都市部の電気自動車普及を阻害している主な要因はもう技術ではなく、充電スタンドなどインフラ不足が消費者にもたらす不便さである。

本誌記者　蘭辛珍

期待を集めること数年、無数の討論と修正を経て、『省エネルギー・新エネルギー車産業発展計画（２０１２―２０２０年）』（略称『計画』）が４月１８日、温家宝国務院総理の主宰で開催された国務院常務会議を通過した。この計画に基づき、電気駆動方式が中国自動車工業モデル転換の主要な戦略方向となった。

温家宝総理は今回の会議で、省エネルギー・新エネルギー車産業の育成と発展を加速することは、中国のエネルギーと環境に対する圧力の緩和、自動車産業モデル転換とアップグレードの促進、新たな経済成長ポイントの育成にとって重要な意義を持つと指摘した。また、電気駆動を自動車工業モデル転換の主要戦略方向とし、当面は電気自動車とプラグイン・ハイブリッド車の産業化を重点的に推進し、プラグイン方式以外のハイブリッド車と省エネディーゼル車を普及させ、中国の自動車産業全体の技術レベルを向上させるべきだとした。

『計画』は、中国の省エネルギー・新エネルギー車について次のような当面の市場目標を確定した。①２０１５年までに、電気自動車とプラグイン・ハイブリッド車の累計生産販売台数５０万台を達成し、２０２０年には５００万台を突破する。②２０１５年の年間生産乗用車の平均燃費を１００キロ当たり６・９Ｌまで下げ、２０２０年には５・０Ｌとする。③新エネルギー車、動力電池、キーデバイス技術を全体的に国際的な先進レベルまで引き上げる。

以上の目標を達成するために、中国政府は一連の支援措置を講じていく。それには、技術革新プロジェクトの実施、応用普

第１４回上海モーターショーでお目見えした家庭用電源で充電するトヨタの電気自動車　（裴鑫撮影）

及・モデル都市展開の加速、現地の状況に合わせたトリクル充電ポイントと公共急速充電施設の建設、標準体系と参入管理制度の整備、財税金融政策的支持の拡大、積極的な国際協力展開などが含まれる。

ひとまず形成されつつある市場

中国自動車工業協会が4月12日に発表したデータによると、第1四半期に中国の完成車製造企業が生産した省エネルギー・新エネルギー車は8626台で、そのうち電気自動車は1655台、ハイブリッド車は1300台、代用燃料車は5671台だった。販売面では、第1四半期に中国の自動車市場で販売された新エネルギー車は計1万202台、そのうち電気自動車は1499台、ハイブリッド車は1830台、代用燃料車は6873台だった。

新エネルギー車は中国で一定の市場規模を形成している。消費者はすでに新エネルギー車を受け入れつつあるため、中国自動車工業協会は今回初めて省エネルギー・新エネルギー車の生産販売状況を集計対象に加え、四半期ごとに発表し始めた。

3月20日から中国は正式に8元というガソリン高価格時代に突入した。ガソリン価格高と低炭素経済を背景にして、新エネルギー車の発展は大勢の赴くところとなっている。

中国は5年前からすでに省エネルギー・新エネルギー車を推進しており、北京、上海などの大都市を含む全国25都市を「新エネルギー車モデル都市」とし、省エネルギー・新エネルギー車の推進と普及を進めてきた。現在のところ、中国の省エネルギー・新エネルギー車販売台数のほとんどがこれらの都市におけるものだ。

『計画』では、省エネ車の購入と使用を奨励する政策を実施し、自家用新エネルギー車購入に対する補助をテスト展開するとしている。これは中国の新エネルギー車モデル都市の範囲がさらに拡大し、自家用車としての購入が重点となることを意味しており、中国政府がさらに強力な奨励政策を打ち出す可能性もある。

北京市は明らかに先頭を走っている。北京市発展改革委員会の資料によると、北京市は自家用電気自動車向け充電施設の面で支持を提供していく。現在、北京にはすでに大きな充電スタンドが4カ所建設されているが、主に路線バスと清掃車向けのものだ。そのうち高安屯は世界最大の自動車充電スタンドである。2012年末までに、北京全市の公共サービス分野の新エネルギー車総数は5000台に達する見通しだ。

2015年末、北京では乗用車用インテリジェント充電サービス網が一応の完成を見る予定で、5号環状道路内の充電サービス半径は5キロ以内になる。地下鉄や路線バスのターミナルには、30分で電気自動車を80%充電できる急速充電ポイントが設置される。

自動車企業が力を発揮

4月23日～5月2日開催の北京国際モーターショーには、88台の新エネルギー車が出展された。中国国際貿易促進委員会自動車分会会長の王侠氏によると、出展台数は昨年より若干少ないものの、今年出展された新エネルギー車の性能はより確かなもので、消費者に身近なものとなっているという。

王侠氏はさらに、国が新エネルギー車計画を打ち出したことで、企業の将来的発展の方向性が明確になり、新エネルギー車業界の急速な発展が刺激されると語る。

比亜迪（BYD）は中国の電気自動車で比較的成功している国内企業だ。北京国際モーターショーで、比亜迪は昨年発売したe6のほか、デュアルモード電気自動車を展示した。「秦」と呼ばれるこのモデルは2008年に比亜迪が最初に打ち出したデュアルモード電気自動車F3DMに次ぐ

第12回北京国際モーターショーに出展した上海汽車集団の燃料電池自動車
（公磊撮影）

寧夏回族自治区銀川の海宝電気自動車充電スタンドでバッテリー交換を待つ電動タクシー
（彭昭之撮影）

第２世代製品で、電気駆動方式（ＥＶ）とハイブリッド方式（ＨＥＶ）がある。Ｆ３ＤＭは１６キロワットの電力で６０キロ走行できるが、「秦」の走行距離は１０キロワットの電力で５０キロに達する。性能がより優れた「秦」はネット上で消費者から多くの賛辞を獲得している。

トヨタ自動車は中国市場における省エネルギー・新エネルギー車販売で比較的成功している国際企業だ。トヨタの中国合弁企業である一汽トヨタのデータによると、今年３月、同社の重点車種であるハイブリッド車プリウスは２６７台販売された。もう１つのハイブリッド車モデル、レクサスＣＴ２００ｈの販売台数は１４５６台に達し、レクサスの当月販売台数のうちハイブリッド車種が２５％を占めたという。

第１２回北京国際モーターショーで北京現代汽車の電気自動車を見学する来場者　（公磊撮影）

新エネルギー車はトヨタの今回の北京国際モーターショーの目玉製品で、ハイブリッド車（ＨＥＶ）、プラグイン・ハイブリッド車（ＰＨＥＶ）、電気自動車（ＥＶ）を含む新エネルギー車１６モデルが出展され、出展車種全体の３０％以上を占めた。

将来的発展

『計画』によって電気自動車が主要戦略に確定されたことで、これまで中国の新エネルギー車発展においてずっと意見が一致しなかった技術路線問題が一段落した。

しかし、これは電気自動車がすでに普及段階に達したことを意味しているわけではない。国の「８６３計画」省エネルギー・新エネルギー車重大プロジェクト監理諮問専門家グループのグループ長である王秉剛氏はニュースメディアの取材を受けた際、「現在、ハイブリッド車の産業化条件は比較的成熟している。電気自動車は今後の発展方向ではあるが、技術格差を踏まえると、今のところスタート段階にあるにすぎず、電気自動車市場が比較的速い発展を見せるのは５年後になるだろう」との考えを示した。

４月１４日に行われた中国（上海）電気自動車国際モデル都市パートナー組織第１回年会で、出席者代表は「電気自動車発展の重点は、将来的には商業モデル革新支援に移っていくだろう」との旨を強調した。

中国自動車工程学会常務副秘書長の張進華氏は、「中国の新エネルギー車モデル都市の所期計画と政策については、今年年末に調整が行われる予定だ。次の一歩としては、モデル都市のエリアを適度に拡大すると同時に、重点を商業モデル革新支援へと移していく」との方針をはっきりと示した。

現在、中国の新エネルギー車モデル都市には主に３つの商業モデルがある。１つは完成車販売で、典型的なのは合肥だ。２つめがレンタルで、電池レンタルと車レンタルの２種類があり、典型的な都市は杭州である。３つめが融資リースで、金融機関が電池を購入して所有権を有し、それを公共交通企業にリースし、公共交通企業は政府からの補助を受けるというものだ。このモデルは主に合肥と杭州の路線バスで採用されている。

トヨタのＨＥＭＳは２０１１年にトヨタホームが開発した家庭と自動車のエネルギー連動を実現するシステムで、もうすぐ販売が開始される住宅商品に装備される見通しだ。家庭のエネルギー管理システム（ＨＥＭＳ）、家庭用蓄電池、電気自動車（ＥＶ）とプラグイン・ハイブリッド車（ＰＨＶ）充電器、緊急電力供給システムで構成されており、ＨＥＭＳを中心にして、自動車との充電連動、自動車と家庭用蓄電池を利用した緊急電力供給の実用化を実現している。

張進華氏は言う。「中国の電気自動車産業はまだ完全には商業化段階に入っておらず、製品の商業化実現にはしっかりした商業化モデルが必要だ。そのモデルは、一般市民が購入しやすく使用しやすい電気自動車をメインとしたものであるべきだ」。

私の「徳川家康」論

張　亮

徳川家康という名前は、日本の歴史に多少なりとも興味がある、もしくは知っているという人であれば、馴染みのないものではないだろう。徳川幕府（江戸幕府）の初代将軍（征夷大将軍）として、日本の混乱の戦国時代に終止符を打ち、群雄を平定し、２６０年余りにわたる長期政権を打ち立てた。享年は７５歳。

家康の一生は、「曲折」、「忍耐」、「待つ」といった言葉で形容できる。幼年期の人質生活から、今川義元の死後独立し織田信長の堅実な盟友となって浅井氏や朝倉氏に対抗し、その後三方ヶ原の戦いで武田信玄軍に破れ、一度は自殺を考える。だが信長の死後は織田信雄をかついで豊臣秀吉と対抗し、最後には関ヶ原の戦いを経て天下を統一した。これらのすべてに、波乱に飛んだドラマティックな一生が余すところなく体現されている。その一生は忍耐に満ちていた。人質となり言いなりになることへの忍耐、妻子を踏みつけにされ政治的監視を受けることへの忍耐、妻子殺しに対する世論への忍耐、政治情勢と時機への忍耐……こうした忍耐には感服せずにはいられない。幼少期の人質生活から、三河に帰る日を待ち、三法師（織田秀信）に再会できる日を待ち、豊臣家が内部から瓦解するのを待った。時間は家康にとって刀の刃であり、理智は刀の柄であった。

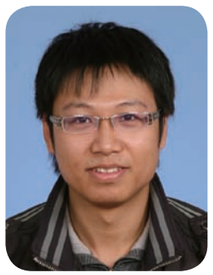
これほどの忍耐心と智恵、経験を一身に集めた家康にとって、成功は確かに道理にかなったことであった。しかし政治的成功以外の面では、私は家康を肯定することができない。

忠臣を殺害

古来、忠義の士は人々に愛されてきた。中国もしかり、日本もまた同様である。忠義の士の多くは、最後は若くして不慮の死を遂げ、非常に凄惨な死を遂げた者すらいる。しかし彼らは正義のため、義侠心のため、家族のため、自分が尊敬し愛する人のため、さらにはただ武士の誇りだけのために、その命を捧げ熱血を注ぐのも厭わなかった。日本の戦国時代、ほとんどの武家にも忠義の士がいた。真田幸村、島左近、木村重成、毛利勝永、内藤昌豊、山縣昌景、真田信綱、真田昌輝、直江兼続……しかしこうした忠義の士たちを直接あるいは間接的に死に至らしめたのは、徳川家康なのである。

臆病で事なかれ主義

徳川家康はこれほど多くの忠義の士を殺したが、もし家康本人に卓越した能力があり、殺された忠義の士よりもはるかに勝っているというのであればまだいい。しかし残念なことに、徳川家康の一生を眺めてみても、なんら異彩を放つところはない。家康が勝利した大きな戦役は、織田家の実力頼り（長篠の戦い）、勇敢な部下頼み（姉川の戦い、小牧長久手の戦い・手取川の戦い）であり、卑劣な手段を弄しての勝利（関ヶ原の戦い、大坂の陣）であった。しかし家康本人は三方ヶ原の戦いで狼狽して逃げる際に大小便をもらしてさえいるのだ！戦に負けることは恥ずかしいことではない。戦国の時代には誰しも負けを喫するものだ。それなのに、日本最強で知られる三河武士の首領たるものが怖さのために大小便をもらすとは！家康の部下統率能力は認めるが、リーダーとして身をもって模範を示し、身ら実行することのできない家康に対し、私は「最も優れたリーダーではないどころかまったくふがいない」という思いを抱き続けている。



筆者

卑怯者である

徳川家康は無能の輩であったばかりでなく、典型的な卑怯者だった。徳川家は初期には今川家に仕え、徳川家康は今川家の家督である今川義元に対し絶対服従で、好僕の役回りを慎重に務めていた。今川義元が桶狭間の戦いで不慮の死を遂げなければ、徳川家康は一生今川家に仕え続け、永遠に出世の日はなかったかもしれない。

徳川家康は織田信長と結盟したが、当初の対等な同盟関係から次第に織田家に仕える家来のようになっていった。織田信長に妻を殺せと命じられれば殺し、子を殺せと命じられれば殺した。大人しく好僕の役割を演じていたのだ。織田信長が家来の明智光秀の謀反で殺されなけ

れば、徳川家康は一生織田家の家来で終わっていたかもしれない。

その後、徳川家康は豊臣秀吉の家来となり、後にはその家老の1人となった。豊臣秀吉が野心にかられて朝鮮に出兵し、その失敗で鬱々として死ななかったら、徳川家康は一生豊臣家の家老で終わったかもしれない。しかし豊臣秀吉が死んでも、徳川家康は軽率に動いたりはしなかった。豊臣秀吉の良き友であった前田利家が健在だったからだ。

恩知らずである

最初、徳川家康は今川家の人質だったが、どのような目的があったにせよ今川義元は愛する姪を家康に嫁がせた。名義上は人質だったが、実際にはそこそこ自由だったし、三河領主でもあった。

しかし今川義元が急死すると、徳川家康の化けの皮ははがれ、人徳のない正体を余すところなく現した。まず岡崎で独立し、それから今川家を少しずつ蚕食していった。

豊臣家に仕えた後は、豊臣秀吉が天下統一を成し遂げるとその五大家老の首席となった。豊臣秀吉の家康に対する重視のほどが分かるというものだ。豊臣秀吉は死を前にして、幼い息子の豊臣秀頼を五大家老に託し、特に家康には秀頼をくれぐれも頼むと言い置いた。それなのに、徳川家康は再び本性をあらわにする。まず猛将加藤清正や福島正則などを籠絡し、五大家老の1人である上杉景勝を攻めると見せかけて途中で突然豊臣家への反逆を宣言し、豊臣家に忠ずる西軍と関ヶ原で戦った。この戦いで、忠義の士である島左近は戦死し、大谷吉継は切腹、石田三成は捉えられた後斬首された。

関ヶ原での大勝の後、徳川家康は豊臣秀吉のすべてを引き継ぎ、日本を統べる一国の主となった。一方豊臣家に残されたのは大坂城のみとなり、そこに立てこもった。しかしこの時、徳川家康は幼い豊臣秀頼を見逃そうとはせず、秀頼暗殺を企み、加藤清正と福島正則を殺害。秀頼暗殺が未遂に終わると、ついに完全に化けの皮をかなぐり捨て、大坂城に攻め入った。あまりにかけ離れた実力の前に、大坂城はついに陥落。忠義の士、真田幸村、後藤右兵衛、木村重成、毛利勝永、明石全登は相次いで悲壮な戦死を遂げ、豊臣秀頼と母淀君も城内の倉庫で焼け死んだ。

以上のようなエピソードは、私からすれば、徳川家康が恩知らずであることを証明するに十分だ。政治的に様々な功績があるとはいえ、恩義を忘れたというこの一点を取ってみても、家康を英雄視することはできない。

自殺を装った

徳川家康が犯した最もいい加減な行為は「自殺」以外にはないだろう。三方ヶ原の大敗後、織田信長の死後、大坂の陣で真田幸村に本陣に切り込まれた時、いずれも自殺しようとしたがいつも「雷は鳴れども雨降らず」で口先だけに終わった。本当に自殺したい人はあちこちで自殺したいと触れ回るようなことはしないし、そうやって触れ回るような人は本当に自殺しないものだ。

妻子を殺した

「虎毒不食子」（虎は残忍であるが自分の子は食べない）と言うように、どんなに極悪で人でなしであっても自分の家族は殺さないものだ。長篠の戦いの後、織田信長は娘の徳姫から徳川信康を讒言した12カ条の訴状による密告を受け、突然徳川家康に妻と長男徳川信康を処刑するよう命じた。意外なことに、徳川家康は完全にその命に従った。2人の家族を失うというのに、家康は少しも反抗を見せることなく、ましてや織田信長に釈明することも情に訴えることもしなかった！家康とて本意は絶対に妻と子を殺したくはなかっただろうが、最終的には命令を実行に移したのである。

政治的な必要性としては、家康のやり方と手段は理解できる。しかし歴史上の人物として、私は家康に対し肯定と否定半ばする評価しかできない。私は関羽や岳飛、楊家将の忠義と勇敢さを褒め称え、曹操の文武両面にわたって優れた智慧と戦略、野心にあふれる気概に敬服する。曹操ははかりごとは多かったが少なくとも家族を殺しはしなかった。そしてチンギス・ハーンのその時代に並ぶもののない英雄の気概と一切を征服する才能に感服する。

しかし徳川家康の妻子殺し、偽りの忠義、特に晩年の変節した振る舞いはまったくもって唾棄すべきものだ。家康には武田信玄の軍事的威光も、上杉謙信の忠義も、石田三成の大義もなく、ましてや織田信長の霸気も、豊臣秀吉の才能もない。このような人物が天下を取れたのは、豊臣秀吉が2度にわたって朝鮮出兵に失敗し時勢が見方をしただけであり、耐え忍び待ち続けたことに、人々が言うほどの戦略的意義があるとは思えないのだ。

とはいえ、家康個人の理智と冷静さに対しては称賛してよいと思う。なんと言っても、理智と冷静さは成功する政治家に必須の資質であるからだ。歴史は結局のところ歴史であり、理にかなっているかどうかにかかわらず、存在したということは即ち理にかなっているのだと思う。これは家康の運命であり、歴史の流れが決めたことでもあった。後人としてできるのは、その歴史的功績を正しく評価し、前人の経験を汲み取ることなのである。

（作者は北京故宮博物院技師、中国古建築研究員で、普段から日本の歴史に関する本を愛読している）

e時代 仏教とインターネットの出会い

本誌記者　唐元愷

外国人も含めた多くの人が、学誠法師を知っている。それもインターネットを通じてだ。全国政治協商会議常務委員、中国仏教協会駐会副会長、中国仏学院副院長で、3つの有名寺院の住職である学誠法師は、ベテランブロガーでもあるのだ。

2006年2月、ブログがまだ物珍しかった頃に、学誠法師は早くも個人ブログを開設し、中国仏教界初のブロガー、最初にインターネットを使って布教を始めた高僧となった。2009年4月11日からは微博（ウェイボー、中国語版ミニブログ）も開設し、旬のツールを使い、すばやく、そして日常生活に密着した形で仏法の智恵を人々に伝えている。

昨年2月17日には、学誠法師の微博は中国語のみの対応から、中、英、仏、ロ、西、独、日、韓8カ国語対応にバージョンアップした。法師が書き込みをすると、担当者が直ちに7つの言語の翻訳ボランティアに連絡、たちまち翻訳され、すぐに微博が更新される。現在この翻訳チームには、中国国内、米国、カナ

竜泉寺境内にある五観唐

学誠法師

ダ、イギリス、フランス、ドイツ、スイス、ベルギー、キューバ、ロシア、ヴェネズエラ、韓国、日本、マレーシアなどから170人を超えるメンバーが参加している。

ブログや微博にアクセスするネットユーザーの分布を見ると、学誠法師のファンは世界100数カ国・地域に広がっており、ネット上での人気はテレビや映画スターのブログにもまったく引けを取らない。この1年ほど、中国の二大主流微博サービスサイトにおける法師のフォロワー数は20万を超えている。

「もちろん、個人の修行であれば、座禅や読経にインターネットは必要ありませんが、今の人たちはよくパソコンを使っています。それに仏教徒や信者、一般の人々、そして外国の人たちは、毎日寺まで来て講座を聞くことはできません。ですから、仏法の普及と衆生の受益という観点から言えば、ネットが非常に重要になってくるのです」。学誠法師は「自分も始めた頃はどんなものか分からず、ブログにここまでの影響力があるとは思いもよらなかった」と率直に語る。しかし後になってから、ネットは仏教と社会とを結びつけ、その距離を縮め、仏法の慈悲や平等、調和の精神と智恵を伝えることができ、人々にとっても仏教と接し仏法をよく理解する機会が増えるということに気づいたのだという。

毎日、学誠法師はネットユーザーたちの様々な問題や悩み事の相談に答えている。

Q 「どうしたら心の中の恨みをなくすことができますか?」

A 「恨みや憎しみを捨てることは人に寛大になることではなく、自己本位の気持ちから抜け出すことです」。

Q 「この金権社会の中でどうしたらいいか分かりません。金儲けもしたいし裕福にもなりたい。でも成功するための道が探せない。自分が何ができるのか?何をするべきなのかが分からないのです」。

A 「人生には目的が、命には方向が、生活には目標が、仕事には意欲が必要です」。

「忙」という字は「心」を「亡」くすと書く。かつては時間に余裕のあるゆったりした生活を送っていた中国人の多くも、今では忙しくなる一方だ。携帯電話、パソコン、自動車、飛行機など時間の節約に役立つものはたくさんあるのに、それでもやはり時間がないのだ!そして様々な「現代化」のプロセスによって、人は何かをした後すぐに結果を求めるようになった。特に、急速な発展のリズムと変化する生活環境は、さらに多くの人から心の安息の場所を奪っている。

「最近の私たちの生活の特徴は、『ハイスピード・ライフ』ですよ……」北京市中関村のIT企業で部門マネージャーをしている韓縁馨氏は言う。「多くの人が猛烈な勢いで人生を駆け抜けている。よく思うんです。自分が一日中忙しくしているのは働いているのか、それとも命をムダにしているのかって」。

しかし学誠法師の目にはこう映る。「私たちの周囲は進歩し、発展しています。だからこの段階では、多くの人があれやこれやの心の問題を抱えているのでしょう」。法師は仏教の方法で解決策を提示した。その第1ステップは「安住」、すなわち心を安定させ、穏やかにし、心を迷わせないようにすること。第2ステップは「調伏」、心身をととのえて内心世界の煩悩を制することだ。

「近年、特にこの10年は、中国経済がすさまじい勢いで発展し、物質生活は満たされましたが、人々の精神生活ないしは宗教信仰へのニーズはますます高まってきました。これは社会の発展によって起きた新しい現象です」と学誠法師は語った。

竜泉寺は北京市海淀区鳳凰嶺の山すそに建てられている。千年の歴史を持つ古刹で、かつては仏教、道教、地方宗教を一体化した文化的景勝地だったが、年月を経る間に幾度も破壊に遭い、徐々に衰退していった。しかし2005年になって再び信者に開放され、学誠法師を住職に招いた。

「1984年に北京に来た頃は、修行の場を求めて北京以外のところへ行こうとする居士(在家の信徒)が少なくありませんでした。その時私には、北京に多くの人が仏を学ぶ場と修行の地を作りたいという思いが生まれました……そして21年後、その願いはついに成就したのです」。学誠住職は、竜泉寺の復活と開放は国や社会、仏教、衆生にとって独特の意義と深遠な影響があると考えている。

学誠法師は1982年、16歳の時に、福建の禅宗寺院莆田広化寺で出家し、1989年には莆田広化寺の住職となった。当時中国の漢伝仏教寺院で最も若く、学歴が最も高い(修士)有名寺院の住職であった。それほど時を置かずして、莆田広化寺は当時中国仏教協会会長だった趙朴初居士から「全国三大模範叢林の1つ」(叢林はサンスクリット語Vindhyavanaの訳で、僧侶が集まり修道する場。禅宗寺院を指すことも多い)と称えられた。

「仏教は信仰を根本とし、解脱を目的とし、教育を中心とし、文化を絆とする宗教です」と学誠法師は言う。「教授」のように僧徒に授業をするほかにも、学術界と仏教界との連携を極力促進し、広く専門家や学者を寺に招いて伝統文化について講演をしてもらっている。同時に、仏門を広く開放して四方からの客を受け入れ、伝統法要を行い、修行のため寺にやってくる居士信者を広く受け入れている。

学誠法師(左から3人目)の新刊発売サイン会

竜泉寺講堂

また、竜泉寺のオフィシャルサイト上に「ネット仏学院」を開設し、動画や音声のコンテンツを設け、ネットにアクセスすれば授業を受けられるようになっている。サイトでは毎日コンテンツを掲載するが、記事の編集や掲載などについて話し合うのはネット上の遠隔会議だ。学誠法師は忙しさの合間を縫って自らブログに目を通し、読者のコメントに返信をし続けている。中、英、日3カ国語で運営されているこのサイトには、今までに170数カ国・地域のネットユーザーがアクセスした。

「仏門の思想は善い縁を広く結ぶこと。仏門は広く開かれており、仏教はそもそも社会大衆向けのものです。仏教の伝達形式と布教方法も、適切に時代とともに発展し、社会と発展の歩みを同じくすべきです」。学誠法師は、「仏法の教理や教義は古い歴史を持つ伝統的なものだが、仏教徒と出家者は古代に生きているわけではない」と指摘する。

仏教が中国に伝来して2000年余り。しかし仏教は「歴史の遺物」にも「標本」にもならず、絶え間ない現地化の過程でつねに中国文化や人々の生活にとけ込んできた。「中国の仏教はもうかなり風俗習慣化しています。少なくとも仏教に好感を持つ人は非常に多い」と学誠法師は言う。法師によると、仏教はかつて民衆の精神文化生活を豊富にし、道徳教化し、社会を安定させ、民族団結を守るなどの社会的役割を発揮してきたという。中国では1978年の改革開放政策実施後、宗教や信仰の自由という政策を尊重し、守り、なおかつ全面的に実行してきた。

「今のようなグローバル化時代、環境汚染や生態バランスの不均衡、資源不足など多くの世界的な課題の前では、中国の仏教も伝統文化発揚の促進や社会の精神文明建設の推進といった社会的責任を果たすべきです」。

「外国人は中国を知ろうとする時に、微博のようなとても小さな点から見ているのではないでしょうか」。8カ国語対応の微博について学誠法師は、「中国の仏教と出家僧の生活状況、信者の考え方を知っている人はそれほど多くはない。その原因は言葉の壁なのです」との見解を示した。

実際、学誠法師は2006年にはすでにボランティアの翻訳センターを設立し、大学教授や専門家、プロの翻訳家、海外帰国者など多くの高レベル人材を集め、法要の際には多言語読経や翻訳担当者交流シンポジウムなども行っている。

「文化交流はそもそも相互のもの。その過程でぶつかったり摩擦したりしながら共通点が見つかっていくのです」。学誠法師は、「共通点があって初めて共通認識が生まれ、共通認識があって初めて友ができる」と考えている。

（写真はすべて石剛写す）

中国文化発信への提言

～日中市民協力の映画や国際シンポ開催～

斎藤文男（南京大学日本語学部専家）

経済大国から文化強国へ。物心両面でバランスのとれた社会を目指し「物の豊かさ」から「心の豊かさ」へと方向舵を切り始めた中国。その政策の一つとして、今春、南京市で開かれた江蘇省の文化発信提言座談会に出席した。私は、映画による中国のイメージづくりなどを提案したが、時間の制限もあり言葉足らずに終わった。発言出来なかったことも含め、中国文化発信の方策を改めて提言したい。

◇漢詩を題材にした映画づくりを◇

座談会は新華社江蘇省支社主催で開かれ、江蘇省内各市の幹部や国内外から10人あまりの専門家が参加した。私は日本で新聞記者をしていたことで、外国人メディアの立場から発言してほしいとのことで出席した。

出席者からは、「見る人たちは“映像”よりもその中にある“画面”を印象として記憶する。たくさんの映像より“画面”に“江蘇的要素”を取り入れてはどうか。」「江南地方の都市は“女性的”と思われているが、経済の発達や“偉人輩出”のほか、雄大に流れる長江など“男性的”イメージもあり、宣伝映像の中に入れるべきだ。」「江蘇省はこれまで、学者や国の指導者など多くの人材を輩出してきた。“教育”を江蘇省の名刺として世界に宣伝したらいい。」など、活発な意見が出された。

私は中国のイメージづくりには、映画がもっとも効果的であることを提案した。中国人の間で今、日本の北海道が観光地のスポットとして非常な人気となっている。これは北海道の雄大な自然を背景にした中国の映画がきっかけになった。中国映画「非誠勿擾」（邦題訳「狙った恋の落とし方」）だが、この映画のおかげで、北海道を訪れる中国大陸からの観光客は、2000年度に2400人だったが、2010年度には13万5500人と56倍あまりに急増している。私の学生の中にも、日本に留学したら北海道にぜひ行きたい、という声が圧倒的に多い。北海道の雄大な青空と、どこまでも広がるお花畑などと落ち着いた自然や漢詩を取り入れた映画づくりを提案した。“千里鶯啼いて緑紅に映ずる”「江南の春」、朧月夜に霞む「寒山寺」や“南朝四百八十寺”を思わせる南京市内の高層ビル群の発展場面などを背景にしたらどうだろう。世界の文化の頂点にたっていた唐代、宋代の漢詩を素材に、ゆったりとした壮大な自然や、幻想的で歴史のある寺院の映像とともに中国文化を紹介すれば、経済大国とは違った中国のイメージが出来上がると思う。

◇製作費は日中市民からの募金で◇

今年4月、江蘇省の招待で他大学外教の先生方とバス2台で、江蘇省北部の「江北

江蘇省の対外宣伝活動に関して開かれた座談会（南京市内のホテルにて）

の田園」地域を旅行した。市街地を抜けた郊外は一面の菜の花で埋まっていた。バスの窓外の景色だったので香りは車内まで届かなかったが、「千里一望、緑菜の花に映える」風景だった。こんな景色を背景に、古琴や二胡の音色を織り交ぜて「千里鶯啼緑映紅……（qianli yinghong……）」と朗々と日本人の男優が吟唱する。これに呼応して中国人女優が「千里鶯啼いて緑紅に映ずる……」と日本語の読み下し文で応える。中国の漢詩を互いに相手の国の言葉で理解、鑑賞し合いながら、友情から愛情へと発展していくストーリーを私は想定した。

映画の製作費は日中市民から広く募金すれば、映画への関心とともに、中国文化にも興味を示すと思う。募金をしてくれた人たちには、映画のエキストラとして出演したり、映画鑑賞券を配るなどすれば、日中市民が協力して製作した映画となるだろう。費用の不足分は企業や団体から大口寄付を募ればよいのではないだろうか。

◇辞書で知った「四不像」に出合う◇

江蘇省の招待旅行では塩城市内にある大豊市の自然保護区で「麋鹿（ミールー）」を初めて見た。中国原産の大形のシカ科の動物だが、頭にはシカの角があり、顔は馬、体と尾はロバ、ヒヅメは牛に似ているが、そのいずれにも似ていないということから「四不像（しふぞう）」と呼ばれている。野生の麋鹿は20世紀前に絶滅したが、イギリスに移出されていたものを中国に逆移入して繁殖させ現在も生き延びている。「2012年大豊概況」（中共大豊市弁公室など編）によると、大豊市の保護区には現在1789頭が飼育されており、世界総数の3分の1を占め“中国麋鹿の故郷”と呼ばれている。

私は中国語を学習しているとき、「四不像」という単語を中国語の辞書で初めて知り、中国には不思議な動物がいるものだなあと感じいったものだった。保護区の川べりで、数10頭が群れをなしているのを今回初めて見て、一旦絶滅した動物がこうして再び生き返ったのは、関係者にはかなりの苦労があっただろう、と想像していた。

千里鶯啼いて緑菜の花に映える「江北の春」（塩城市内の泰州地区）

◇絶滅した麋鹿やトキが復活◇

同じように日本で一旦は絶滅したトキも、懸命の努力で今年4月、36年振りに自然界でヒナが誕生した。Nippponia nippon（ニポニア・ニッポン）の学名を持つトキは、数100年前までは、日中に棲息していたが、2003年に最後の1羽が死亡、日本産のトキは絶滅した。1999年1月に中国からペアのトキが日本に贈呈され、同年5月に日本で初めて人工ふ化に成功している。その後、さまざまな問題を克服して繁殖が進められ、2011年まで5回にわたり78羽を自然界に放鳥。現在、自然界に放鳥された45羽と、飼育中の162羽の計207羽が日本に生存しているトキである。（4月15日現在）

今年4月22日には、自然界のトキとしては、1976年以来36年ぶりにふ化してヒナが誕生した。その後、続々と放鳥したトキのヒナが生まれ、再び日本の空にトキが飛翔する姿を取り戻そうと環境保護にも力を入れている。

生まれたヒナは、中国から贈られたトキの子孫で“中国産”のトキである。日中に棲息しているトキは同一種と確認されているので外来種ではないが、日本で絶滅したトキが自然界に復活したことは、爽やかな日中両国の協力による結果であることをもっと強調されてもよいと思う。

一旦は絶滅した動物を復活させた麋鹿とトキに関するシンポジュームを開催したり、その過程を記録した映像を一般公開するのは、学術的な価値があるだけでなく、双方の相互理解や文化発信にも貢献するのではないだろうか。

◇ライガー、タイゴン、チョウ類の国際会議も◇

動物を仲介にした国際シンポジュームのテーマはたくさんある。南京動物園のライガー（♂ライオン×♀ベンガルホワイトタイガーの雑種、2008年5月、3頭誕生）、常州動物園のタイゴン（♂トラ×♀ライオンの雑種、2012年3月、1頭誕生）、長江下流域と朝鮮半島、日本列島とユーラシア大陸の東端だけに生息する4種類のギフチョウ類（中華虎鳳蝶など）、2011年8月、日本の調査隊によりブータンで78年振りに生存が確認されたブータンシボリアゲハなど、テーマ材料は身近にいくらでもある。

ブータンシボリアゲハは“ヒマラヤの貴婦人”とも呼ばれ、ヒマラヤ山脈の里山に棲息しているが、近縁種はウンナンシボリアゲハなど中国国内にもいる。このチョウの仲間がどのような生態で、近縁種とはどんな関係にあるのかなど研究項目は尽きない。ブータンシボリアゲハは日本の調査隊が再発見した後、採集した5頭（チョウの研究者仲間は頭と数える）をブータンに提供した。同年11月にブータンのワンチュク国王夫妻が訪日した際、♂♀各1頭を「友好の証」として日本にプレゼントしている。幻のチョウが日本と

「南朝四百八十寺」に代わり煙雨に霞む南京市内のビル群

ブータン両国の友好関係に関わり、日本は現在でも“ブータンブーム”が続いているほどだ。胡蝶が両国友好の懸け橋の役を果たしたといえる。

◇欧州は人口に匹敵する外国観光客数◇

このような研究会の開催は、外国からの観光客を誘致することにもなる。欧州は今、「メガ（巨大）ツーリズム」の時代だという。日本政府観光局による「世界の国際観光動向」（２０１１年６月現在）によると、外国からの観光客数１位はフランス７６８０万人。２位は米国５８７４万５０００人で、３位中国５５６６万５０００人で、４位スペイン５２６７万７０００人、５位イタリア４３６２万６０００人となっている。１位のフランスには人口（６５４４万人）比で１１７％の外国観光客が訪れている。スペインは（人口４５９８万人）１１５％、イタリア（同５９８７万人）７３％で、欧州各国ではほぼ人口に匹敵する外国観光客が１年間に訪れている。これは各国の伝統や建物、自然だけでなく、国際見本市、スポーツ大会、国際シンポジュームなどさまざまなイベントを競って工夫して開催しているからだ。

中国は５５６６万人と世界で３位の外国観光客数だが、１３億人あまりの人口の４％ほどの数字である。欧州の１００％前後の数字には程遠い。工夫をすればいくらでも伸びる余地があり、文化を発信する機会になるはずだ。（写真はすべて筆者写す）

ハイヒールを履いたかのように気取って歩く珍獣の四不像
（塩城市大豊保護区にて）

Read
BEIJING REVIEW
on the go!

The iPad app puts the entire contents of the print edition at your fingertips, in addition to exclusive Web articles, photos and videos. Purchase individual issues and store them in a virtual library for convenient reading during your daily commute.

FEATURES

- Browse by cover and buy single issues at the Store.
- Download purchased issues to a virtual Library.
- Find articles with an interactive table of Contents or use scrolling navigation to read page-by-page.
- Connect to BJReview.com with Web View.

Beijing Review

China's National English News Weekly

Beijing Review is China's only national news magazine in English. Launched in March 1958, *Beijing Review* reports and comments on the country's social, political, economic and cultural affairs, policy changes and latest developments. It also offers in-depth analysis on major regional and international events, and provides consulting and information services.

Zinio Digital Price: $1.20
Save 29% off the Cover Price: $1.70
52 Issues for $32.00
Save 49% off the Cover Price: $62.40
Website: zinio.bjreview.com

Available on the zinio™

北京周报 WWW.BJREVIEW.COM
BEIJING REVIEW